

2022. 7. 22

【日本消費者物価指数（22年6月）】

生鮮食品を除く食料の価格がじわり上昇 ～ただし、中長期的にインフレが定着する可能性は低い～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

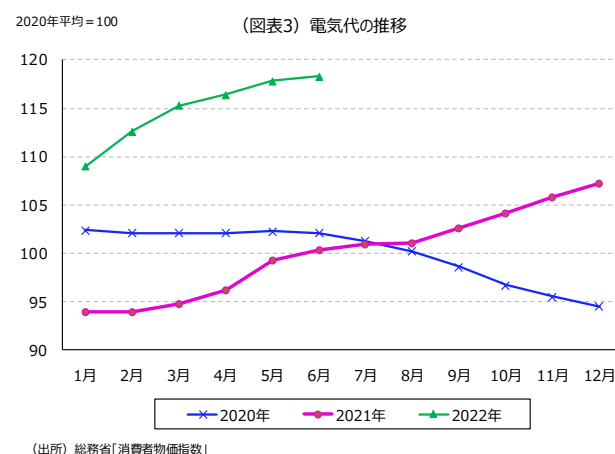
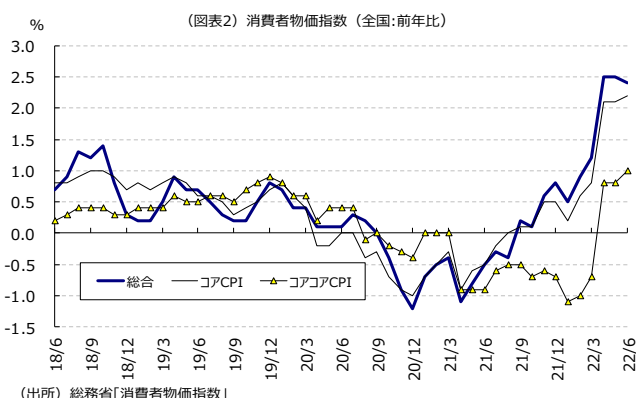
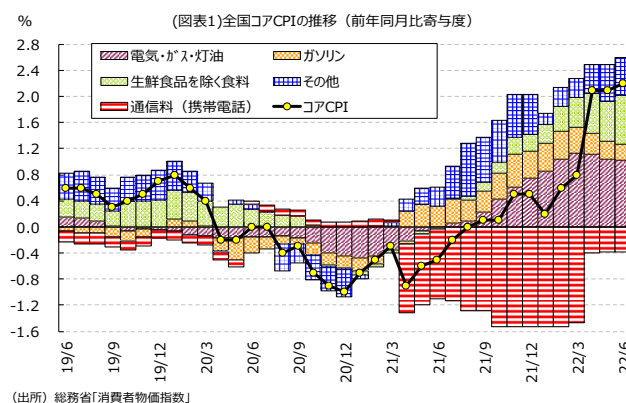
1. コア CPI は3ヵ月連続で2%を上回る

6月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比+2.2%と、前月から0.1%ポイント上昇幅が拡大した（図表1）。内訳を見ると、引き続き電気やガソリンなどのエネルギー関連品目だけで、上昇分の6割程度を占める形となっている。一方で、前月と比べると、生鮮食品を除く食料（5月：寄与度+0.60%ポイント→6月：同+0.72%ポイント、寄与度差+0.12%ポイント）のプラス寄与が拡大している。原材料価格の高騰などの影響によって、外食や調理食品の価格が上昇している。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア CPI）は、前年比+1.0%と2016年2月以来、約6年半ぶりに1%台まで上昇した（図表2）。

一方、総合指数は、同+2.4%と前月から0.1%ポイント上昇幅が縮小した。野菜や果物など生鮮食品（5月：寄与度+0.47%ポイント→6月：同+0.26%ポイント、寄与度差▲0.21%ポイント）の押し上げ幅が縮小したほか、宿泊料や教養娯楽用品など、教養娯楽（同+0.15%ポイント→同+0.11%ポイント、同▲0.05%ポイント）の寄与低下が目立った。

2. エネルギー価格の寄与度は縮小

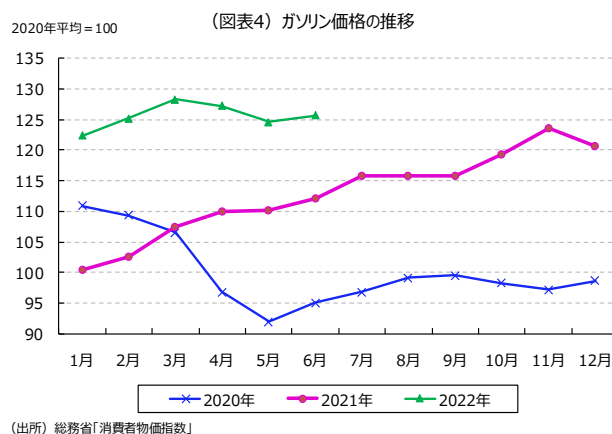
エネルギー価格の寄与度は、3ヵ月連続で縮小した（同+1.26%ポイント→同+1.23%ポイント、同▲0.03%ポイント）。エネルギー項目の約半分のウェイトを占める電気代（同+0.63%ポイント→同+0.62%ポイント、同▲0.02%ポイント）は、小幅ながら2ヵ月連続で寄与度差がマイナスになった（図表3）。多くの電力会社で「燃料費調整制度」における値上げ上限に達しているため、価格上昇に歯止めがかかっている。国際的なエネルギー価格は、一時期に比べると低下しているものの、1年前と比べれば依然として



高い水準にある。エネルギー価格は、ウクライナ情勢などに左右される展開が続くと考えられるが、しばらくの間は高止まりするだろう。そうしたなか、電気代も高い水準が続くとみている。

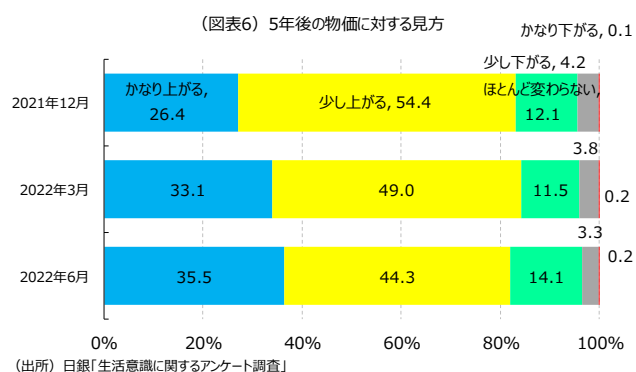
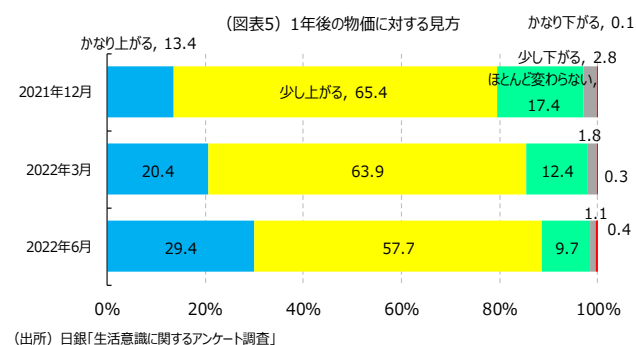
電気代の次にウェイトが大きいガソリン価格（同＋0.27％ポイント→同＋0.25％ポイント、同▲0.01％ポイント）は、政府による石油元売り企業に対する補助金の効果や、前年同月の水準が上昇基調にあった影響などから、寄与度差がマイナスとなった（図表4）。

エネルギーや食料以外で、プラスの寄与度差が比較的大きかったのは、持家の帰属家賃を除く住居（同＋0.10％ポイント→同＋0.12％ポイント、同＋0.02％ポイント）や通信（同▲0.38％ポイント→同▲0.36％ポイント、同＋0.02％ポイント）などである。持家の帰属家賃を除く住居では、設備修繕・維持などの価格が上昇している。国際商品市況や物流コストの上昇などの影響を受けているとみられる。



3. 中長期的な物価上昇の定着は難しそう

7月6日に日本銀行から公表された「生活意識に関するアンケート調査」によると、1年後の物価については、「かなり上がる」、「少し上がる」との回答が前回3月調査の84.3％から87.1％へ増加した（図表5）。食料やエネルギーなど、購入頻度が高い品目で価格の上昇が続いていることを反映していると考えられる。一方で、5年後の物価に対する見方は、「かなり上がる」、「少し上がる」との回答が、3月の82.1％から6月は79.8％と減少に転じる結果となった（図表6）。足元のインフレ期待が上昇する一方で、長期のインフレ期待は低下している。この結果は、人々の間でインフレ期待が定着していない可能性が高く、足元のエネルギーや食料をはじめとしたコストプッシュ型の物価上昇が一巡すれば、物価上昇の勢いが鈍化する可能性を示している。物価が安定的に上昇するためには、賃金の上昇が必要であるが、日本では幅広い労働者の賃金が上昇する兆しは見られない。一部の企業では、賃上げに向けた動きもみられるが、全企業のうち99％以上を占める中小企業の約6割は赤字であることを考慮すると、賃上げの動きが社会全体に広がるような展開は想定しづらい。多くの労働者に賃上げの恩恵が広がらない限り、経済の好循環を生み出す「前向きな物価上昇」は生まれない。日本銀行が目指す物価目標の達成に向けた道のりはまだまだ長そうである。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411